

第31回麻布環境科学研究会 一般演題1

農村部から考える循環型社会

細川 嶺輔

麻布大学 生命・環境科学部 環境経済学研究室

日本は現在食料自給率が、カロリーベースで40%、生産高ベースで70%ある。しかし農業就業人口は年々減っており、平成17年には335万人いた人口も平成22年には260万人まで減っており、5年で20%もの人口が減っている計算となる。さらに農業従事者の高齢化が進んでおり、65歳以上が全体の60%をしめているという事態となっている。

最近ではTPPが問題となっている、日本の農産物は生産コストが高く、外国農産物より高価である、さらにここで関税自由化になった場合、外国の安い作物が大量に輸入され、日本の農業は壊滅的な打撃を受けさらに日本の食料自給率は低下してしまうだろう。

次に、何故田舎は衰退しているのかと問題に行き当たる、それは仕事がないという事が原因の一端にある、田舎と都市を比べると明らかに都市のほうが

仕事があり、さまざまなことができる。人が集まって来る事により都市の経済は回るが、その一方で人が少なくなっている田舎では経済が回らなくなる、そしてまた田舎から都市に人が移って行ってしまうという悪循環となっている。

農林水産省は食料・農業・基本政策において、再生産可能な経営を確保する政策への転換、意欲ある多様な農業者を育成・確保する政策への転換等をうちだしている。しかし耕作放棄地を例に挙げればわかる通り、609万ha（昭和36年）から459万ha（平成22年）へと農地面積が減少しており、効果は出ていないのが現状である。

農林水産省の政策や各地での対策を調べ、田舎の経済と環境政策の観点から日本の田舎を活性化させるための方法を探し出すことが本研究の目的である。